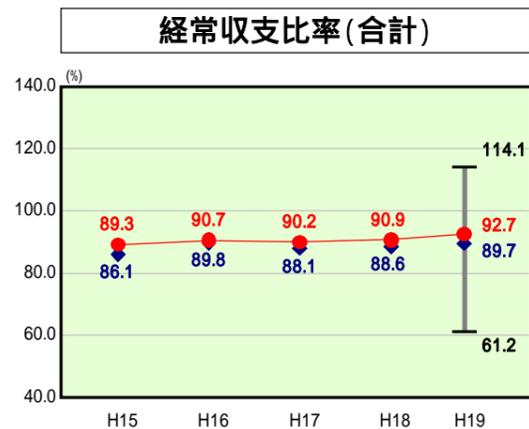


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

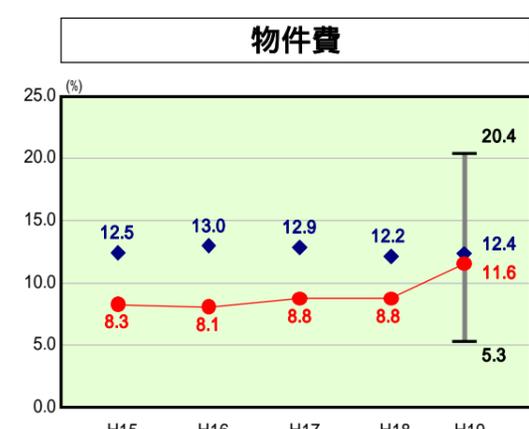
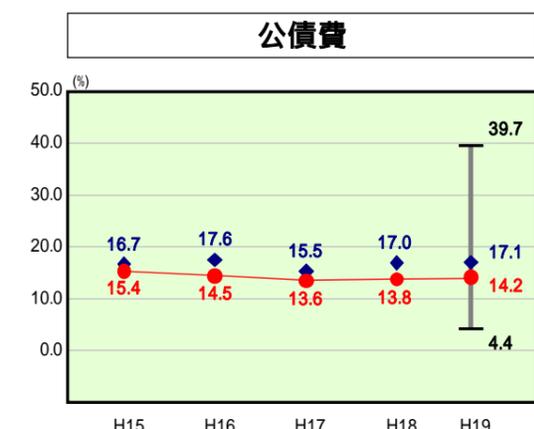
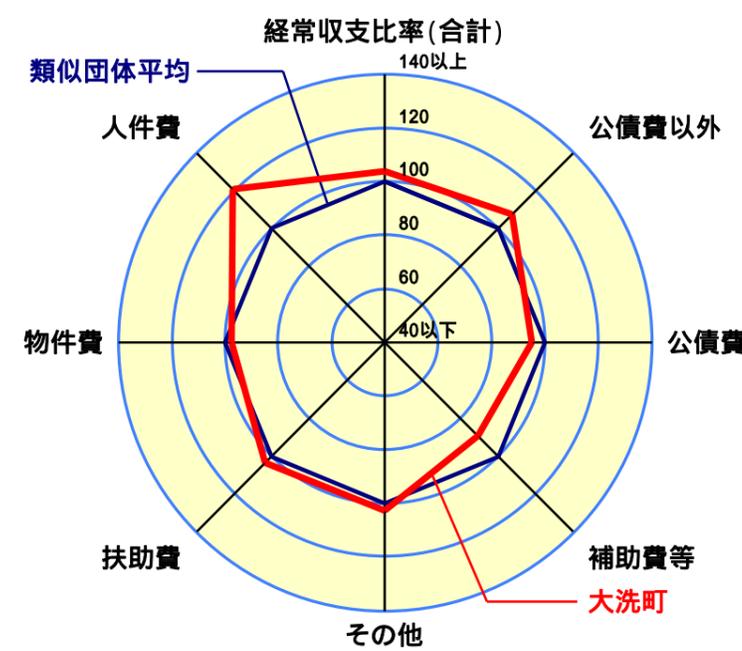
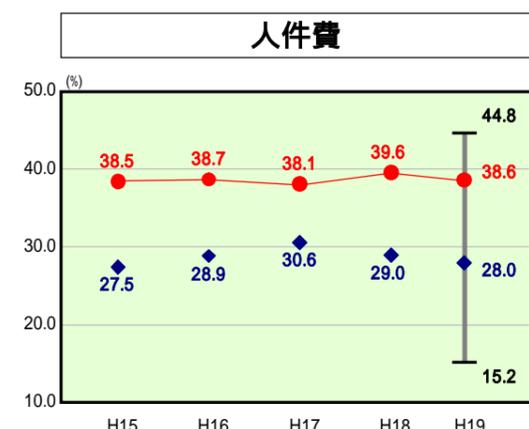
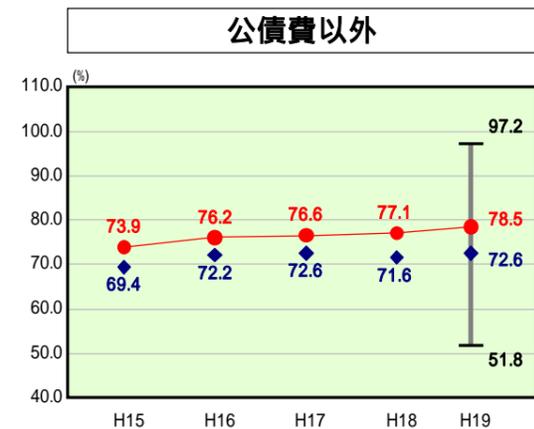
茨城県 大洗町

経常収支比率の分析

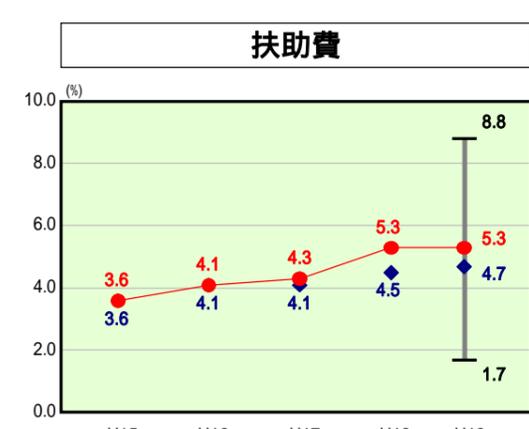
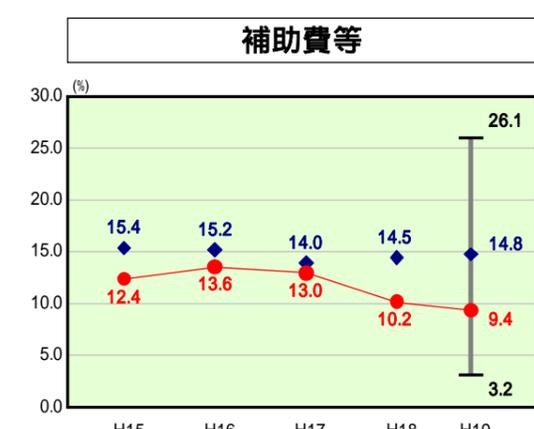


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

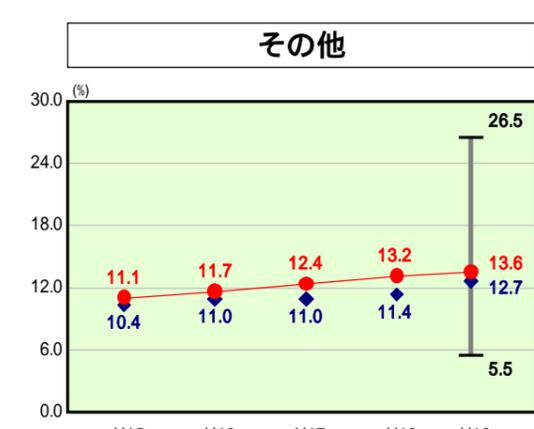
人口	18,604人(H20.3.31現在)
面積	23.19 km ²
歳入総額	7,402,033千円
歳出総額	7,040,451千円
実質収支	315,082千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



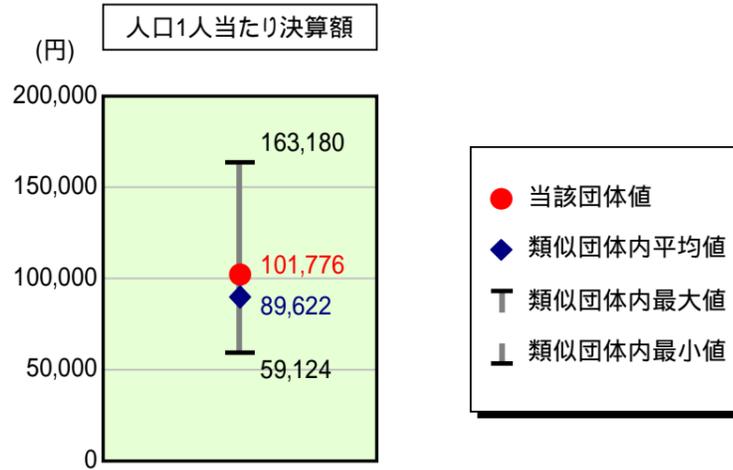
分析欄
別紙(4枚目)のとおり。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 大洗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

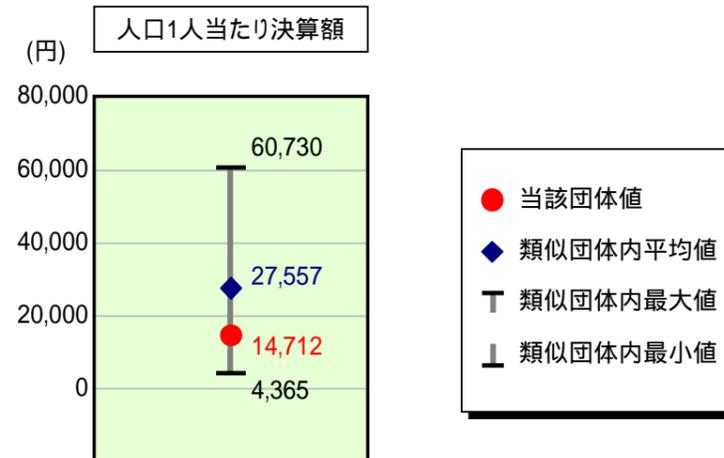
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,787,869	96,101	75,850	26.7
賃金(物件費)	103,717	5,575	4,730	17.9
一部事務組合負担金(補助費等)	83,541	4,490	11,781	61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,852	5,421	3,621	49.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,253	1,035	1,291	19.8
退職金	201,797	10,847	8,060	34.6
合計	1,893,435	101,776	89,622	13.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.21	8.34	1.87
ラスパイレース指数	99.0	95.3	3.7

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

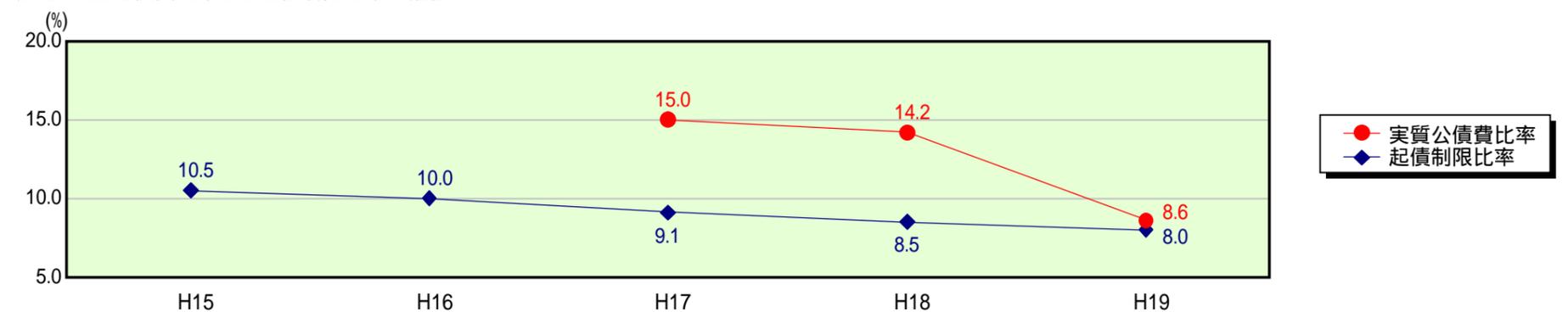


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	424,519	22,819	40,173	43.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	204,887	11,013	12,040	8.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	114,405	6,149	6,608	6.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	886	48	1,241	96.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	597	32	28	14.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	471,600	25,349	32,533	22.1
合計	273,694	14,712	27,557	46.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

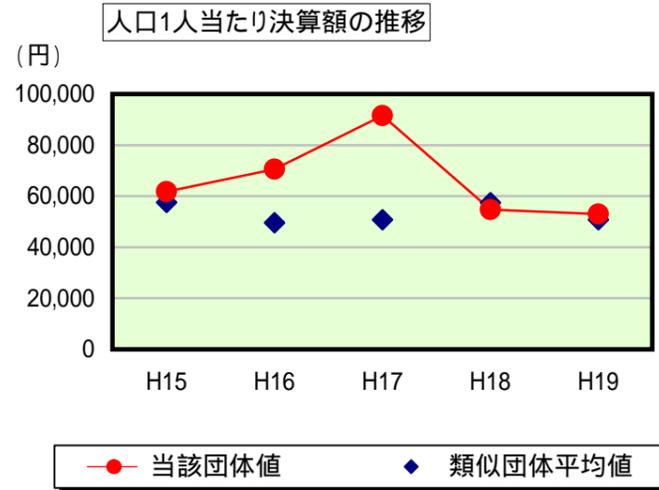
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 大洗町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,199,478	61,765	13.9	57,561	10.7	24.6
うち単独分	584,945	30,121	0.7	38,752	10.5	11.2
H16	1,359,356	70,554	14.2	49,563	13.9	28.1
うち単独分	643,182	33,383	10.8	32,061	17.3	28.1
H17	1,751,064	91,602	29.8	50,707	2.3	27.5
うち単独分	980,966	51,316	53.7	32,323	0.8	52.9
H18	1,036,040	54,794	40.2	57,400	13.2	53.4
うち単独分	856,164	45,281	11.8	34,972	8.2	20.0
H19	984,821	52,936	3.4	50,788	11.5	8.1
うち単独分	896,901	48,210	6.5	26,521	24.2	30.7
過去5年間平均	1,266,152	66,330	2.9	53,204	4.1	7.0
うち単独分	792,432	41,662	12.0	32,926	8.6	20.6

【経常収支比率】

（人件費）

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が10%以上高い。これは、当町に原子力研究施設が立地しており消防業務の必要性から単独で運営していることや、全国有数の観光地として観光事業の積極的な施策の展開に人員を要すること、また、保育所を直営で運営していることが主な要因である。平成20年度からは保育所（1カ所）を民間移譲しており、また退職者不補充等による職員数の減など行財政改革への取組みを通じて人件費削減に努める。

（物件費）

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、前年度比2.8%増である。これは小学校4校の給食調理業務を民間委託化したことによる委託初年度の経費増が主な要因である。今後も給食調理業務の民間委託の拡充や施設管理における指定管理者制度の導入等により、人件費は減少するものの物件費は増加する可能性がある。

（扶助費）

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る要因として、老人福祉に関する町単独の施策（老人保護措置費、配食サービス事業及び緊急通報事業など）を実施していることが考えられる。今後、費用対効果を検証し見直しを行う方針である。

（公債費）

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、ここ3カ年は上昇傾向にある。これは近年の臨時財政対策債の元金償還開始等による償還額の増加によるものである。今後は中学校改築による償還開始や町営住宅建設や小学校改築による地方債発行を予定しており、償還額の増加が見込まれるため、その他の投資事業を抑制し急激な上昇を抑える必要がある。

（補助費等）

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回り、かつ昨年度よりも低くなった要因は、一部事務組合への負担金の減少である。今後は一部事務組合において施設改修を行う予定があり、それに伴い負担金の増加が見込まれることから、その他の補助金を含めて見直しを行う方針である。

（その他）

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。平成8年より供用開始された公共下水道事業は投資的段階であるため、公共下水道事業特別会計への繰出金は年々増加している。また、国民健康保険特別会計への繰出金が毎年多額であることから、今後は繰出基準を超える特別会計への繰出金を圧縮する等、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たり決算額で類似団体平均に対し13.6%上回っている。これは一部事務組合への人件費相当の負担金が類似団体平均を下回っているものの、それ以上に普通会計の人件費や公営企業（法非適）の人件費に対する繰出金が類似団体平均を大きく上回っていることが要因となっている。今後は普通会計で直接支出する人件費だけではなく、公営企業等も含めた人件費抑制をしなければならないと考える。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

公債費及び公債費に準ずる費用については、人口1人当たり決算額で類似団体平均に対し46.6%下回っている。これは公債費充当一般財源等額や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額が類似団体平均よりも大幅に下回っていることが要因となっている。今後は町営住宅建設や小学校改築により上昇すると予想されるため、その他の投資事業を抑止し急激な上昇を抑える必要がある。

【普通建設事業費】

普通建設事業の人口1人当たり決算額の推移をみると、平成17年度をピークに減少しているが、前年度比3.4%に留まっている。これは平成16年度より進めてきた中学校改築が平成18年度に終了したものの、都市計画道路や町道整備事業があったため、大幅に減少しなかったものである。今後は一般財源の大幅な増加が見込めないため、普通建設事業の抑制に努めつつ、来る小学校改築のための基金積立てに努める予定である。